

令和 2 年度

名張市水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 5 号
令和3年7月28日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎
同 阪本忠幸

令和2年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和2年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	13
(5)	分 析	14
(6)	資金状況	16
む す び		18
別 表		
1	比較損益計算書	21
2	比較貸借対照表	22
3	営業収益、給水収益の推移	23
4	営業費用の推移	23
5	供給単価と給水原価の推移	23

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

令和2年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和2年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和3年6月1日から7月28日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は76,969人となり643人(0.8%)減少し、普及率は行政区域内人口77,250人に対しては99.6%であり、給水区域内人口77,227人に対しては99.7%である。

総配水量は9,988,308^mで、16,480^m(0.2%)の増加であり、有収水量は9,411,251^mで、39,573^m(0.4%)の増加となっている。

有収率は94.2%で、0.2ポイント上昇した。

〈業務実績比較表〉

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	76,969	77,612	△643	△0.8		
行政区域内人口 (C)	人	77,250	77,898	△648	△0.8	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	77,227	77,874	△647	△0.8		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	95.6	96.4	△0.8	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.6	99.6	0.0	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,619	31,621	△2	0.0		
総 配 水 量	m ³	9,988,308	9,971,828	16,480	0.2	年間総量	
有 収 水 量	m ³	9,411,251	9,371,678	39,573	0.4	〃	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	27,365	27,245	120	0.4		
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	25,784	25,606	178	0.7		
有 収 率	%	94.2	94.0	0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り	供給単価 (E)	円	138.56	139.19	△0.63	△0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	154.44	152.35	2.09	1.4	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額除受託工事費ほか)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△15.88	△13.16	△2.72	△20.7	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,881,963,124円で、予算額1,867,725,000円に対し、執行率100.8%である。

収益的支出決算額（税込額）は1,880,383,765円で、予算額1,916,262,000円に対し、不用額35,878,235円で執行率98.1%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費や予備費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,454,241,000	円 1,467,426,087	円 13,185,087	% 100.9	円 (うち仮受消費税及び地方消費税 133,188,283)
2. 営 業 外 収 益	413,484,000	413,746,199	262,199	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,978,703)
3. 特 別 利 益	0	790,838	790,838	—	(うち仮受消費税及び地方消費税 59,687)
水道事業収益計	1,867,725,000	1,881,963,124	14,238,124	100.8	
前 年 度 水道事業収益計	1,880,270,000	1,881,180,602	910,602	100.0	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 1,863,160,000	円 1,837,252,475	円 0	円 25,907,525	% 98.6	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 62,319,996)
2. 営 業 外 費 用	42,602,000	42,490,221	0	111,779	99.7	(うち消費税及び 地方消費税納付金 24,782,300)
3. 特 別 損 失	642,000	641,069	0	931	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,323)
4. 予 備 費	9,858,000	0	0	9,858,000	0.0	
水道事業費用計	1,916,262,000	1,880,383,765	0	35,878,235	98.1	
前 年 度 水道事業費用計	1,893,309,000	1,844,333,523	4,390,000	44,585,477	97.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額(税込額)は300,381,175円で、予算額336,960,000円に対し、執行率89.1%である。決算額が予算額を下回った主なものは、施設負担金の工事負担金である。

資本的支出決算額(税込額)は818,197,354円で、予算額1,401,611,000円に対し、翌年度繰越額499,337,000円、不用額84,076,646円で執行率58.4%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費や住宅団地等水道施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 施設負担金	78,522,000	41,940,210	△36,581,790	53.4	(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,812,727)
2. 基 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0	
3. 他会計繰入金	12,744,000	12,743,461	△539	100.0	
4. 出 資 金	65,694,000	65,697,504	3,504	100.0	
5. 他会計長期貸付金 返 済 金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	336,960,000	300,381,175	△36,578,825	89.1	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	314,581,000	309,431,826	△5,149,174	98.4	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設事業費	1,145,267,000	575,000,188	499,337,000	70,929,812	50.2	(うち仮払消費税 及び地方消費税 48,780,250)
2. 固定資産 購 入 費	3,500,000	2,200,490	0	1,299,510	62.9	(うち仮払消費税 及び地方消費税 155,150)
3. 企 業 債 償 還 金	92,373,000	92,371,723	0	1,277	100.0	
4. ダム負担金	119,868,000	119,867,653	0	347	100.0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 5,707,983)
5. 基金積立金	30,603,000	28,757,300	0	1,845,700	94.0	
6. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
資 本 的 支 出 計	1,401,611,000	818,197,354	499,337,000	84,076,646	58.4	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	1,300,095,000	929,764,268	280,000,000	90,330,732	71.5	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額300,381,175円が資本的支出額818,197,354円に不足する額517,816,179円は、過年度分損益勘定留保資金400,355,420円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,830,656円、減債積立金66,630,103円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	160,530,927	0	160,530,927
減 債 積 立 金	73,596,354	66,630,103	6,966,251
過 年 度 分 損益勘定留保資金	1,316,489,708	400,355,420	916,134,288
当 年 度 分 損益勘定留保資金	734,451,792	0	734,451,792
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	50,830,656	50,830,656	0
計	2,335,899,437	517,816,179	1,818,083,258

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は93,944,872円で、前年度と比較すると1,072,876円の減少である。これは主に、負担金で消火栓設置に要する経費が減少したことによるものである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	摘 要
補 助 金	14,718,308	11,115,107	3,603,201	企業債支払利息に要する経費 6,070,857 児童手当に要する経費 620,000 比奈知ダム築造費割賦負担金利息に要する経費 2,404,791 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,176,160 経営戦略の策定に要する経費 1,446,500
負 担 金	13,529,060	18,614,000	△5,084,940	消火栓改良に要する経費 785,599 消火栓設置に要する経費 12,743,461
出 資 金	65,697,504	65,288,641	408,863	企業債償還元金に要する経費 25,741,620 比奈知ダム築造費割賦負担金に要する経費 39,955,884
計	93,944,872	95,017,748	△1,072,876	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると21頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	1,334,237,804	1,338,120,849	△3,883,045
	2. 営業外収益	408,819,046	423,543,343	△14,724,297
	3. 特別利益	731,151	97,250	633,901
	計	1,743,788,001	1,761,761,442	△17,973,441
総 費 用	1. 営業費用	1,774,932,479	1,758,262,205	16,670,274
	2. 営業外費用	17,720,327	22,433,707	△4,713,380
	3. 特別損失	593,746	196,505	397,241
	計	1,793,246,552	1,780,892,417	12,354,135
当年度純損益		△49,458,551	△19,130,975	△30,327,576

営業収益は1,334,237,804円で、3,883,045円の減少である。これは主に、その他営業収益が3,542,568円減少したことによるものである。

営業外収益は408,819,046円で、14,724,297円の減少である。これは主に、長期前受金戻入が13,844,624円減少したことによるものである。

特別利益は731,151円で、633,901円の増加である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益計は1,743,788,001円で、17,973,441円(1.0%)の減少である。

営業費用は1,774,932,479円で、16,670,274円の増加である。これは主に、総係費が7,567,414円減少したものの、原水及び浄水費が11,151,584円、配水及び給水費が9,115,627円増加したことによるものである。

営業外費用は17,720,327円で、4,713,380円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が4,677,352円減少したことによるものである。

特別損失は593,746円で、397,241円の増加である。これは過年度損益修正損が増

加したことによるものである。

総費用計は1,793,246,552円で、12,354,135円（0.7%）の増加である。

以上の結果、収支差引49,458,551円の純損失となり、当年度純損失は30,327,576円（158.5%）増加した。

（2）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国同規模 平均※
(ア) 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.2	98.9	97.2	111.2
(イ) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.20	△0.08	△0.20	1.01

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(ア) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は97.2%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.20%で、前年度と比較すると0.12ポイント低下している。

（3）施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国 同規模平均※
(ア) 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	81.0	91.3	89.1	87.3
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.6	59.7	61.5	68.2
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.4	54.5	54.7	59.5

※地方公営企業年鑑より

(ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は89.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

(イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は61.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

(ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかにも効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は54.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、22頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	21,874,540,373	22,561,062,140	△686,521,767	△3.0
	流 動 資 産	2,556,797,159	2,399,953,087	156,844,072	6.5
資 産 合 計		24,431,337,532	24,961,015,227	△529,677,695	△2.1
負 債	固 定 負 債	1,990,976,072	2,299,313,067	△308,336,995	△13.4
	流 動 負 債	539,510,467	498,801,511	40,708,956	8.2
	繰 延 収 益	6,498,766,126	6,777,054,735	△278,288,609	△4.1
	計	9,029,252,665	9,575,169,313	△545,916,648	△5.7
資 本	資 本 金	7,032,711,044	6,967,013,540	65,697,504	0.9
	剰 余 金	8,369,373,823	8,418,832,374	△49,458,551	△0.6
	計	15,402,084,867	15,385,845,914	16,238,953	0.1
負 債 資 本 合 計		24,431,337,532	24,961,015,227	△529,677,695	△2.1

(1) 資 産

固定資産は 21,874,540,373 円で、686,521,767 円(3.0%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 19,054,189,982 円で、482,065,193 円(2.5%)減少した。そのうち、建物は 98,516,434 円減少し 2,824,562,264 円、構築物は 19,159,439 円増加し 10,156,795,574 円、機械及び装置は 423,639,774 円減少し 4,268,587,205 円、車両運搬具は 538,490 円増加し 2,453,722 円、工具器具及び備品は 7,999,926 円減少し 28,406,684 円、建設仮勘定は 28,393,012 円増加し 98,818,061 円である。なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,560,974,035 円で、53,213,874 円(3.3%)減少した。これは主に、ダム使用权が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 1,259,376,356 円で、151,242,700 円(10.7%)減少した。これは主に、長期貸付金が 150,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,556,797,159 円で、156,844,072 円(6.5%)の増加である。これは主に、現金預金が 52,357,103 円、前払金が 103,600,000 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 24,431,337,532 円で、529,677,695 円(2.1%)減少した。

(2) 負 債

固定負債は 1,990,976,072 円で、308,336,995 円(13.4%)の減少である。これは企業債が 133,716,832 円、ダム築造費割賦償還金が 118,230,552 円、引当金が 56,389,611 円減少したことによるものである。

流動負債 539,510,467 円で、40,708,956 円(8.2%)の増加である。これは主に企業債が 41,345,109 円増加したことによるものである。

繰延収益は 6,498,766,126 円で、278,288,609 円(4.1%)の減少である。

以上、負債合計は 9,029,252,665 円で、545,916,648 円(5.7%)減少した。

(3) 資 本

資本金は 7,032,711,044 円で、65,697,504 円(0.9%)の増加である。

剰余金は 8,369,373,823 円で、49,458,551 円(0.6%)の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 17,171,552 円増加したものの、減債積立金が 66,630,103 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,402,084,867 円で、16,238,953 円（0.1%）増加した。

上記により、負債資本合計は24,431,337,532円である。

（４）未収金

水道事業の未収金（令和3年3月31日現在）は142,970,813円で、前年度と比較すると25,952円（0.0%）の減少となっている。令和2年度分では、営業未収金は給水収益140,684,199円とその他営業収益335,100円の計141,019,299円で、営業外未収金は雑収益46,704円である。また過年度分では、計1,904,810円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況（令和3年3月31日現在）は調定額1,434,410,436円に対し、収入済額は1,293,726,237円（収納率90.2%）で、給水収益当年度分の未収金140,684,199円については、主に令和3年3月31日時点で納期が到来していない令和3年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については94件で、693,924円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
現年度分	営業未収金	141,019,299	141,450,596	△431,297
	営業外未収金	46,704	46,187	517
	小 計	141,066,003	141,496,783	△430,780
過年度分	令和元年度	795,104	—	795,104
	平成30年度	600,595	765,021	△164,426
	平成29年度	50,683	186,653	△135,970
	平成28年度	57,478	62,518	△5,040
	平成27年度	26,774	30,374	△3,600
	平成26年度	19,173	22,773	△3,600
	平成25年度	13,522	22,219	△8,697
	平成24年度	22,764	22,764	0
	平成23年度	291,634	308,004	△16,370

	平成 22 年度	27,083	79,656	△52,573
	小 計	1,904,810	1,499,982	404,828
	計	142,970,813	142,996,765	△25,952
	不納欠損額	693,924	710,710	△16,786

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国同規模 平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.5	90.4	89.5	86.5
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.9	9.2	8.1	24.6
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.7	88.8	89.6	71.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.2	101.8	99.9	120.6
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	402.9	481.1	473.9	360.9
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	369.1	454.6	430.0	342.1

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 89.5% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は 8.1% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。
- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 89.6% で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいいため高率となる傾向である。当年度は 99.9%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 473.9%で、前年度と比較すると 7.2 ポイント低下している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 430.0%で、前年度と比較すると 24.6 ポイント低下している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	965, 195, 090	995, 740, 640	1, 002, 963, 756
無形固定資産減価償却費 (円)	53, 213, 874	53, 213, 874	53, 213, 874
減 価 償 却 費 計 (円)	1, 018, 408, 964	1, 048, 954, 514	1, 056, 177, 630
総 費 用 額 (円)	1, 837, 963, 673	1, 780, 892, 417	1, 793, 246, 552
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	55.4	58.9	58.9

減価償却費は 1,056,177,630 円で、前年度と比較すると 7,223,116 円 (0.7%) の増加である。また、総費用に占める割合は 58.9%で、前年度と同率である。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
当年度借入額 (円)	0	0	0

企業債償還元金 (円)	32,202,104	57,391,274	92,371,723
企業債利息 (円)	11,961,358	11,240,186	10,493,549
企業債元利償還金 (円)	44,163,462	68,631,460	102,865,272
年度末企業債残高 (円)	1,856,515,374	1,799,124,100	1,706,752,377
総費用額 (円)	1,837,963,673	1,780,892,417	1,793,246,552
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.6	0.6

企業債元利償還金は102,865,272円で、前年度と比較すると34,233,812円(49.9%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.6%で、前年度と同率である。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△49,458,551	△19,130,975	△30,327,576
減価償却費	1,056,177,630	1,048,954,514	7,223,116
固定資産除却費	17,072,715	28,836,387	△11,763,672
引当金の増減額 (△は減少)	△57,613,228	△24,168,400	△33,444,828
長期前受金戻入額	△338,865,553	△352,710,177	13,844,624
受取利息及び受取配当金	△5,058,049	△5,701,325	643,276
支払利息	17,707,921	22,385,273	△4,677,352
未収金の増減額 (△は増加)	△43,619	17,682,742	△17,726,361
未払金の増減額 (△は減少)	28,664,945	△6,370,269	35,035,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,323,280	339,655	△1,662,935
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,348,701	△4,154,914	806,213
小計	663,912,230	705,962,511	△42,050,281
利息及び配当金の受取額	5,058,049	5,701,325	△643,276
利息の支払額	△17,707,921	△22,385,273	4,677,352
計	651,262,358	689,278,563	△38,016,205

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△660,185,010	△729,082,237	68,897,227
----------------	--------------	--------------	------------

他会計からの繰入金による収入	12,743,461	18,068,215	△5,324,754
負担金による収入	38,127,483	38,428,890	△301,407
他会計からの貸付金回収による収入	150,000,000	150,000,000	0
基金の積立による支出	△28,757,300	△33,120,731	4,363,431
基金の取崩による収入	30,000,000	32,000,000	△2,000,000
計	△458,071,366	△523,705,863	65,634,497

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△92,371,723	△57,391,274	△34,980,449
ダム築造費の割賦償還による支出	△114,159,670	△110,228,955	△3,930,715
他会計からの出資による収入	65,697,504	65,288,641	408,863
計	△140,833,889	△102,331,588	△38,502,301

資金増減額	52,357,103	63,241,112	△10,884,009
資金期首残高	2,124,859,830	2,061,618,718	63,241,112
資金期末残高	2,177,216,933	2,124,859,830	52,357,103

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,056,177,630 円などにより、プラス 651,262,358 円となり、前年度と比較すると 38,016,205 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 660,185,010 円などにより、マイナス 458,071,366 円となり、前年度と比較すると 65,634,497 円増加した。

財務活動では、ダム築造費の割賦償還等の支出 114,159,670 円などにより、マイナス 140,833,889 円となり、前年度と比較すると 38,502,301 円減少した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 52,357,103 円増加し、2,177,216,933 円となった。

むすび

以上が令和2年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,619戸で、2戸(0.0%)の減少、給水人口は76,969人で643人(0.8%)の減少となっている。また、年間配水量は9,988,308 m^3 で、16,480 m^3 (0.2%)の増加、有収水量(料金収入の対象となる水量)が9,411,251 m^3 で、39,573 m^3 (0.4%)の増加となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、0.2ポイント上昇し94.2%となっている。

主な事業は、前年度からの繰越事業である市道桔梗が丘3の36号線と市道富貴ヶ丘3号線の配水管更新工事、当年度事業の国道165号と県道蔵持霧生線の配水管更新工事や桜ヶ丘取水所水質監視装置更新工事などである。また、市道桔梗が丘2の54号線配水管更新工事、主要地方道上野名張線送水管更新工事や梅が丘系機械・電気設備更新工事を翌年度へ繰越している。建設事業費(税込額)は575,000,188円で、前年度と比較すると135,748,205円(19.1%)の減少となっている。これは主に、令和3年度への繰越事業が増加したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が1,743,788,001円で、17,973,441円(1.0%)の減少となっている。これは主に、営業収益でその他営業収益、営業外収益で長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は1,793,246,552円で、12,354,135円(0.7%)の増加となっている。これは主に、総係費が減少したものの、原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことによるものである。

これらの結果、当期純損益は前年度に引続き純損失49,458,551円となり、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えると当年度未処分利益剰余金は6,514,838,044円となった。

営業損益では前年度の420,141,356円の営業損失に続き、当年度も440,694,675円の営業損失となり、20,553,319円損失が増加した。

経営比率では、経常収支比率、総資本利益率とも前年度に引き続き全国平均を下回っ

ており、収益性の改善を図る必要がある。また、施設効率で最大稼働率及び施設利用率が前年度と比較すると上昇したものの、全国平均を下回っている。施設規模の最適化について、さらなる分析・研究に努められたい。

名張市の水道事業においては、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、業務用給水量が減少したものの、家事用給水量は増加となった。しかしながら、コロナ禍以前の有収水量までの回復はなく、減少傾向は継続すると考えられる。今後も人口の減少、節水機器の普及や節水意識の高揚などで給水収益が大きく増加することは期待できない状況である。また、昭和40年代の大規模住宅団地開発により整備された水道施設の更新も課題となっている。

当年度は、平成22年に策定した第1次名張市水道ビジョンの実施計画の最終年度となり、これまで老朽化した施設、管路等の更新や災害時の応急体制の充実、経営の安定化や効率化に取り組まれてきた。引き続き将来にわたって良質な水道サービスの提供を続けていくため、新たに令和3年3月に第2次名張市水道ビジョンが策定された。同ビジョンに掲げられた基本理念「暮らしと未来を支え続ける名張の水道」とその理念を実現するために目指すべき三つの理想像「安心で信頼される水道」「災害に負けない強靱な水道」「健全で安定的に持続可能な水道」の達成に向けた各施策を着実に実施し、特に経営の基本計画として策定された名張市水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき一層の安定した事業遂行を目指されたい。

水道は市民の生命に直結する非常に重要なライフラインである。近年、全国各地で大震災や豪雨等の災害が頻発していることから、基幹施設の更新整備を推進するとともに、収束が見えない新型コロナウイルス感染拡大による経済動向の低迷が水道事業に与える影響を見極め、施設整備のみならず災害時におけるBCP（業務継続計画）に沿って危機管理体制を強化し、引き続き安全で良質な水の供給に努められたい。

別表

1	比較損益計算書	21
2	比較貸借対照表	22
3	営業収益、給水収益の推移	23
4	営業費用の推移	23
5	供給単価と給水原価の推移	23

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,774,932,479	99.0	1,758,262,205	98.7	16,670,274	0.9	1. 営業収益	1,334,237,804	76.5	1,338,120,849	76.0	△ 3,883,045	△ 0.3
(1) 原水及び浄水費	358,607,262	20.0	347,455,678	19.5	11,151,584	3.2	(1) 給水収益	1,304,009,489	74.8	1,304,435,752	74.0	△ 426,263	△ 0.0
(2) 配水及び給水費	149,057,550	8.3	139,941,923	7.9	9,115,627	6.5	(2) 受託工事収益	612,432	0.0	526,646	0.0	85,786	16.3
(3) 受託工事費	279,420	0.0	241,200	0.0	38,220	15.8	(3) その他営業収益	29,615,883	1.7	33,158,451	1.9	△ 3,542,568	△ 10.7
(4) 総係費	185,236,902	10.3	192,804,316	10.8	△ 7,567,414	△ 3.9	2. 営業外収益	408,819,046	23.4	423,543,343	24.0	△ 14,724,297	△ 3.5
(5) 減価償却費	1,056,177,630	58.9	1,048,954,514	58.9	7,223,116	0.7	(1) 受取利息及び 配当金	5,058,049	0.3	5,701,325	0.3	△ 643,276	△ 11.3
(6) 資産減耗費	25,573,715	1.4	28,864,574	1.6	△ 3,290,859	△ 11.4	(2) 他会計補助金	14,718,308	0.8	11,115,107	0.6	3,603,201	32.4
2. 営業外費用	17,720,327	1.0	22,433,707	1.3	△ 4,713,380	△ 21.0	(3) 長期前受金戻入	338,865,553	19.4	352,710,177	20.0	△ 13,844,624	△ 3.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,707,921	1.0	22,385,273	1.3	△ 4,677,352	△ 20.9	(4) 雑収益	50,177,136	2.9	54,016,734	3.1	△ 3,839,598	△ 7.1
(2) 雑支出	12,406	0.0	48,434	0.0	△ 36,028	△ 74.4	3. 特別利益	731,151	0.0	97,250	0.0	633,901	651.8
3. 特別損失	593,746	0.0	196,505	0.0	397,241	202.2	(1) 過年度損益修正益	731,151	0.0	97,250	0.0	633,901	651.8
(1) 過年度損益修正損	593,746	0.0	196,505	0.0	397,241	202.2	合 計	1,743,788,001	100.0	1,761,761,442	100.0	△ 17,973,441	△ 1.0
小 計	1,793,246,552	100.0	1,780,892,417	100.0	12,354,135	0.7							
当年度純損益	△ 49,458,551		△ 19,130,975		△ 30,327,576	△ 158.5							
合 計	1,743,788,001		1,761,761,442		△ 17,973,441	△ 1.0							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	21,874,540,373	89.5	22,561,062,140	90.4	△ 686,521,767	△ 3.0	3. 固定負債	1,990,976,072	8.1	2,299,313,067	9.2	△ 308,336,995	△ 13.4
(1) 有形固定資産	19,054,189,982	78.0	19,536,255,175	78.3	△ 482,065,193	△ 2.5	(1) 企業債	1,573,035,545	6.4	1,706,752,377	6.8	△ 133,716,832	△ 7.8
ア. 土地	1,674,566,472	6.9	1,674,566,472	6.7	0	0.0	(2) ダム築造費割賦償還金	0	0.0	118,230,552	0.5	△ 118,230,552	皆減
イ. 建物	2,824,562,264	11.6	2,923,078,698	11.7	△ 98,516,434	△ 3.4	(3) 引当金	417,940,527	1.7	474,330,138	1.9	△ 56,389,611	△ 11.9
ウ. 構築物	10,156,795,574	41.6	10,137,636,135	40.6	19,159,439	0.2	4. 流動負債	539,510,467	2.2	498,801,511	2.0	40,708,956	8.2
エ. 機械及び装置	4,268,587,205	17.5	4,692,226,979	18.8	△ 423,639,774	△ 9.0	(1) 企業債	133,716,832	0.5	92,371,723	0.4	41,345,109	44.8
オ. 車両運搬具	2,453,722	0.0	1,915,232	0.0	538,490	28.1	(2) ダム築造費割賦償還金	118,230,552	0.5	114,159,670	0.5	4,070,882	3.6
カ. 工具器具及び備品	28,406,684	0.1	36,406,610	0.1	△ 7,999,926	△ 22.0	(3) 未払金	273,835,863	1.1	274,805,899	1.1	△ 970,036	△ 0.4
キ. 建設仮勘定	98,818,061	0.4	70,425,049	0.3	28,393,012	40.3	(4) 引当金	9,736,021	0.0	10,124,319	0.0	△ 388,298	△ 3.8
(2) 無形固定資産	1,560,974,035	6.4	1,614,187,909	6.5	△ 53,213,874	△ 3.3	(5) その他流動負債	3,991,199	0.0	7,339,900	0.0	△ 3,348,701	△ 45.6
ア. ダム使用权	1,558,558,415	6.4	1,611,132,289	6.5	△ 52,573,874	△ 3.3	5. 繰延収益	6,498,766,126	26.6	6,777,054,735	27.2	△ 278,288,609	△ 4.1
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	(1) 長期前受金	6,498,766,126	26.6	6,777,054,735	27.2	△ 278,288,609	△ 4.1
ウ. その他無形固定資産	640,000	0.0	1,280,000	0.0	△ 640,000	△ 50.0	ア. 受贈財産評価額	530,608,070	2.2	550,374,068	2.2	△ 19,765,998	△ 3.6
(3) 投資	1,259,376,356	5.2	1,410,619,056	5.7	△ 151,242,700	△ 10.7	イ. 工事負担金	5,173,888,104	21.2	5,406,064,600	21.7	△ 232,176,496	△ 4.3
ア. 長期貸付金	1,225,000,000	5.0	1,375,000,000	5.5	△ 150,000,000	△ 10.9	ウ. 補助金	338,356,626	1.4	359,630,783	1.4	△ 21,274,157	△ 5.9
イ. 基金	34,376,356	0.1	35,619,056	0.1	△ 1,242,700	△ 3.5	エ. 他会計繰入金	455,913,326	1.9	460,985,284	1.8	△ 5,071,958	△ 1.1
2. 流動資産	2,556,797,159	10.5	2,399,953,087	9.6	156,844,072	6.5	6. 資本金	7,032,711,044	28.8	6,967,013,540	27.9	65,697,504	0.9
(1) 現金預金	2,177,216,933	8.9	2,124,859,830	8.5	52,357,103	2.5	7. 剰余金	8,369,373,823	34.3	8,418,832,374	33.7	△ 49,458,551	△ 0.6
(2) 未収金	142,970,813	0.6	142,996,765	0.6	△ 25,952	0.0	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.6	1,847,569,528	7.4	0	0.0
(3) 未収金貸倒引当金 (△)	466,715	0.0	536,286	0.0	△ 69,571	△ 13.0	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.3	803,472,421	3.2	0	0.0
(4) 貯蔵品	34,976,128	0.1	34,132,778	0.1	843,350	2.5	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.2	1,022,694,815	4.1	0	0.0
(5) 前払金	202,100,000	0.8	98,500,000	0.4	103,600,000	105.2	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
資 産 合 計	24,431,337,532	100.0	24,961,015,227	100.0	△ 529,677,695	△ 2.1	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	6,521,804,295	26.7	6,571,262,846	26.3	△ 49,458,551	△ 0.8
							ア. 減債積立金	6,966,251	0.0	73,596,354	0.3	△ 66,630,103	△ 90.5
							イ. 当年度未処分利益剰余金	6,514,838,044	26.7	6,497,666,492	26.0	17,171,552	0.3
							負 債 資 本 合 計	24,431,337,532	100.0	24,961,015,227	100.0	△ 529,677,695	△ 2.1

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益 (千円)	1,773,155	1,768,045	1,785,434	1,761,761	1,743,788
営業収益 (千円)	1,359,552	1,359,499	1,354,052	1,338,121	1,334,238
総収益に占める営業収益の割合 (%)	76.7	76.9	75.8	76.0	76.5
給水収益 (千円)	1,314,870	1,320,636	1,313,019	1,304,436	1,304,009
総収益に占める給水収益の割合 (%)	74.2	74.7	73.5	74.0	74.8

別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総費用 (千円)	1,665,250	1,671,447	1,837,964	1,780,892	1,793,247
営業費用 (千円)	1,588,906	1,635,631	1,808,706	1,758,262	1,774,932
総費用に占める営業費用の割合 (%)	95.4	97.9	98.4	98.7	99.0

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
有収水量 1 m ³ 当り収支	供給単価 A (円)	138.97	139.22	139.44	139.19	138.56
	給水原価 B (円)	135.81	140.12	156.71	152.35	154.44
	収支 A - B (円)	3.16	△ 0.90	△ 17.27	△ 13.16	△ 15.88
	料金回収率 A / B × 100 (%)	102.3	99.4	89.0	91.4	89.7